

2018 年 10 月 18 日

決済 IT 系ベンチャーの QUADRAC 株式会社への追加出資について

- ・超高速マルチ決済システムで、キャッシュレス社会の実現を促進
- ・外国人観光客へのシームレスな決済環境提供で、公共交通機関などの利便性向上

株式会社 INCJ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、決済 IT 系ベンチャーの QUADRAC 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：高田昌幸、以下「QUADRAC」）に対し、同社の新たな事業展開を推進するための追加資金として、10 億円を上限とする出資を行うことを決定し、段階的な投資の初回投資として 6 億円の出資を完了しました。

QUADRAC は、交通向け決済用サーバー・通信機器の開発・製造・販売を目的に、2009 年に設立されたベンチャー企業で、次世代のさまざまな決済手段の利用を可能にすることで、訪日外国人を含む利用者の利便性を向上させるとともに、キャッシュレス社会の実現への貢献を目指しています。同社が開発したシンククライアント*型超高速サーバー「Q-CORE」は、従来のシステムでは駅改札機や決済端末で行っている料金計算、決済、セキュリティなどの重要機能を中央のサーバーへ集約することにより、高速多重処理を実現します。Q-CORE を用いたシステムは、電子マネーや QR コード等の複数の決済方式への対応を容易にするとともに、暗号方式やビジネスロジック等の更新・改定業務をサーバー側で集中管理することにより、高度な安全性の実現と総合コスト低減の両立を可能とします。

QUADRAC は、国内大手運送事業者の業務用決済システムに Q-CORE を導入する等の実績を有しています。今後は、全国の電車・バスなどの公共交通機関に対し、Q-CORE を用いたシステムによるシームレスな決済環境の提供など、利便性を大幅に向上させた新たな決済手段を提供します。

また、2018 年 6 月には、沖縄都市モノレール「ゆいレール」において QR コード決済サービス「Alipay（アリペイ）」利用の実証実験を行い、高速処理や高度な安定性が求められる公共交通機関において、QUADRAC の開発したシンククライアント型システムの有用性が確認されました。今後拡大する海外からの訪日外国人旅行者へのシームレスな決済環境の提供は、我が国の観光立国推進にも貢献できるものと期待されています。

INCJ は、スマート交通、キャッシュレス社会実現への貢献を期待して、2014 年 7 月に、QUADRAC に 7 億円の出資を実行しています。今回、同社の事業が新たなステージに移行することに伴い追加出資を行うもので、QUADRAC が調達した資金は、主に事業化に向けたサーバーソフトウェア、ハードウェアの開発等に使われる予定です。

***シンクライアント (thin client)**

企業の情報システムにおいて、システムの利用者が使う端末機器・コンピューター（クライアント）に最低限の機能しか持たせず、サーバーコンピュータが集中的にソフトウェアや業務用データなどの資源を管理する方式。

QUADRAC 株式会社について (クアドラック)

設 立： 2009 年 8 月

本 社： 東京都港区

代 表 者： 代表取締役会長 日下部 進

代表取締役社長 高田 昌幸

事業内容： 決済系サーバー、通信機器の開発・製造・販売

URL： <http://www.quadrac.co.jp/>

株式会社 INCJ について

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL： <http://www.incj.co.jp/>

以上

<本発表資料のお問い合わせ先>

株式会社 産業革新投資機構 企画調整 Gr. 広報 入江、坂井
東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 21 階
電 話： 03-5218-7202

【別紙】

追加支援決定案件の概要

1. 対象事業者

- ・事業者名： QUADRAC 株式会社
- ・設立： 2009 年 8 月
- ・所在地： 東京都港区
- ・代表者： 高田 昌幸
- ・事業内容： 決済系サーバー・通信機器の開発・製造・販売

2. 支援決定内容

- ・支援決定金額： 10 億円（上限）
- ・実投資額： 6 億円（その後、前提条件の充足に伴い上記範囲内での追加出資を行う）
- ・共同投資家： SMBC ベンチャーキャピタル
- ・株式保有割合： 非公表
- ・これまでの支援決定内容：
 - 支援決定公表日：2014 年 7 月 14 日
 - プレスリリース：<https://www.incj.co.jp/news/assets/1418092930.01.pdf>
- ・投資ストラクチャー図：別添

3. 投資意義

＜社会ニーズへの対応＞

- ・国の政策である、スマート交通、スマートシティ化への IT インフラの提供およびキャッシュレス社会推進への貢献。
- ・外国人観光客に対するシームレスな決済、公共交通利用を提供することで観光立国を推進。
- ・地方の公共交通機関の効率化、活性化に寄与。

＜成長性＞

- ・本件を通じて、物流事業者や流通事業者における大幅な生産性向上への寄与が期待される。
- ・安価なシステム構造の提供により、日本が先進的な地位を有する電子マネー、交通管理システム等の海外における市場開拓の可能性。

＜革新性＞

- ・本プロジェクトを通して、決済、公共交通、マーケティング、通信技術、半導体、組込みソフトウェア、アプリケーションなど多岐にわたる市場や、技術を超えた産業波及効果が期待される。

4. 主務大臣（経済産業大臣）の意見（2018年7月26日付）

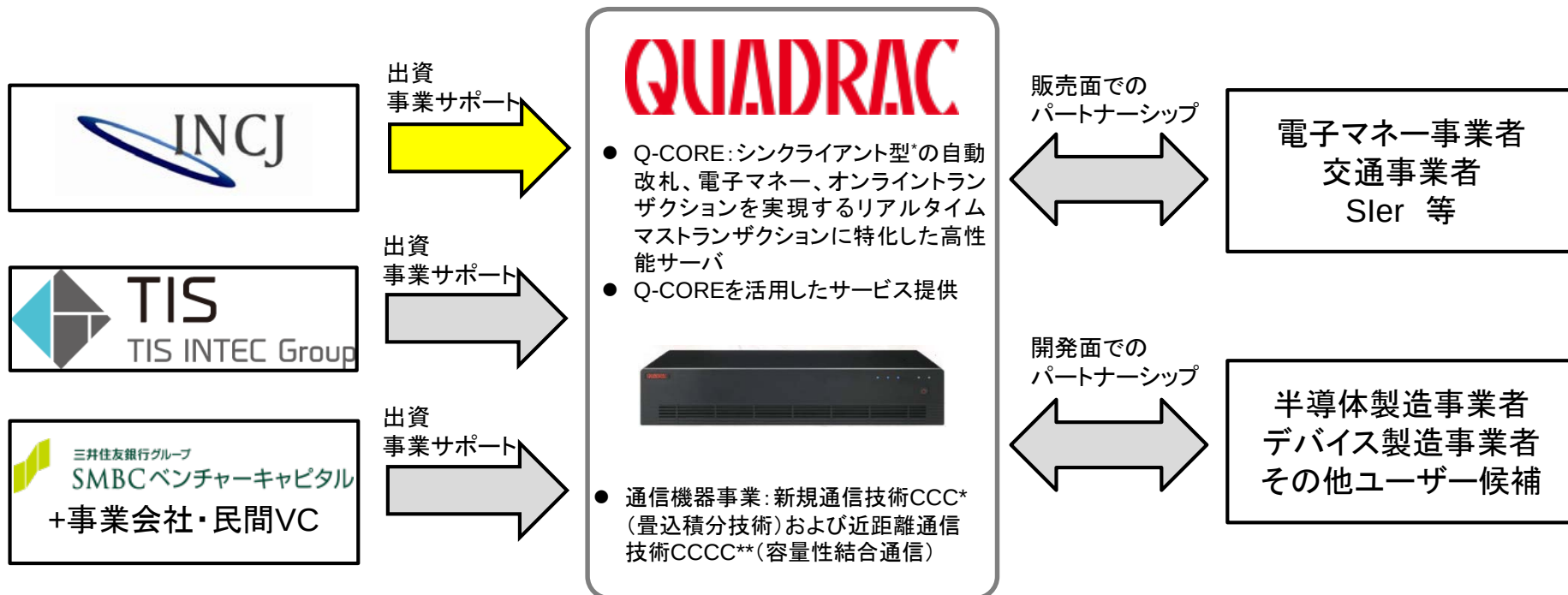
産業革新機構は、本投資を通じ、投資先企業における継続的な技術開発を促しつつ、電子決済等のシステムの需要開拓を進め、競争力を高めることにより、我が国の社会インフラの効率化やキャッシュレス化など、幅広い産業への波及効果が高まるよう適切な支援に努められたい。また、将来、保有する株式の譲渡等その他の処分を検討する場合にあっては、経済産業省との緊密な連携のもと、我が国産業界への波及効果を十分に確保するよう努められたい。

投資対象：QUADRAC株式会社(クアドラック)

事業内容：超高速決済サーバおよび通信機器の事業化

支援決定金額：7億円(上限)／10億円(上限)

支援決定公表日：2014年7月14日／2018年10月18日



- 全国の電車・バスなど公共交通機関に対し、Q-COREを用いたシステムによるシームレスな決済環境の提供など、利便性を大幅に向上させた新たな決済手段を提供
- 外国人観光客へのシームレスな決済環境提供で、公共交通機関などの利便性を向上し、我が国の観光立国推進にも貢献

*シンククライアント (thin client)

企業の情報システムにおいて、システムの利用者が使う端末機器・コンピューター (クライアント) に最低限の機能しか持たせず、サーバーコンピュータが集中的にソフトウェアや業務用データなどの資源を管理する方式。

** CCC: Cyclic Convolution Communicationの略語。

*** CCCC: Close Capacitive Coupling Communicationの略語。2012年7月にISO/IEC 17982:2012として国際標準規格に登録